

## 第2WG 評価コメント

### 評価者のコメント

#### 事業番号2-7若者自立塾(若者職業的自立支援推進事業)

事業の有効性(費用対効果)、自己負担のあり方も含めて一旦廃止をして、再検討すべき。

平成17年度開始以来5年が経過。ニート対策の重要性は十分共感できるが、この事業については、一度廃止しやり方を変えたほうがよい。

若者自立塾はコストに対して成果が小さすぎる。(財)日本生産性本部に丸投げで事業委託する必要性は疑問。当事業は一度廃止して、ニート対策の総合的効果的な施策を検討すべき。

少なくとも入塾者や卒塾者に関する情報や効果についてもっときちんと把握すべきである。

600人/64万人<0.1%では問題に対する施策になっていない。自治体・民間に任せるべき。自治体を通じてNPOにやってもらうべき。

地域の産業や教育事情をよく知っている地方に基本的には運営を任せるべき。国は地方のモニタリングに徹するか、地方に予算を付けて任せてしまったほうがよいのではないか。

日本生産性本部の手数料が過大である。お金が先で、事業が後付けになっていないか。

効果の検証が出来ていない。効果がありニーズがあるなら拡大もありうるが、対象者数と到達目標がないところで、予算などとれるものではない。日本生産性本部を通さなくても直接NPOで対応できる。

国で見えない形とする事業ではなく、ニートを利権のタネにするものを見逃してはならない。

### WGの評価結果

#### 若者自立塾(若者職業的自立支援推進事業)

## 廃止

(廃止 5名 自治体/民間 4名 予算計上見送り 0名)

予算要求縮減:a 半額 0名 b 1/3程度縮減 2名 c その他 1名)

### とりまとめコメント

平成17年から5年が経過しているが、効果の検証や実績把握がきちりと把握できていないので、やり方を含め、一旦廃止して徹底的に見直すべき。